

## 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

### (地方公共団体のDX関係)

#### ○登録者情報

遠藤 守 (えんどう まもる)

所在地 愛知県

組織名・所属 役職 名古屋大学大学院情報学研究科  
准教授



#### 略歴

- 平成 15 年 名古屋大学大学院人間情報学研究科 博士後期課程修了・博士（学術）
- 平成 15 年 中京大学情報科学部メディア科学科 講師
- 平成 26 年 名古屋大学大学院情報科学研究科 准教授
- 平成 30 年 名古屋大学大学院情報学研究科 准教授

#### ○主な取組内容・実績

- ・平成 26 年～ 総務省地域情報化アドバイザーとして現在まで多くの団体で活動を実施。
- ・令和 2 年～ 岐阜県デジタルトランスフォーメーション有識者会議委員を経て、現在岐阜県 DX アドバイザとして、岐阜県および県内市町村の DX 推進事業への助言を実施。
- ・令和 3 年 名古屋市新型コロナウイルス感染症対策本部 CDO として対策本部および保健所等における DX 推進を実施。
- ・令和 4 年 愛知県一宮市 CIO 補佐監として、全庁的な DX 推進を実施。

#### ○その他

- ・主に東海地域および信越地域にて総合計画や情報化計画等の策定のお手伝いを差し上げて参りました。近年はオープンデータ推進や DX 計画など地域の ICT 利活用やデジタル人材育成についてもご協力差し上げています。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業  
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 遠藤守

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	1	水道事業	11	船舶事業
	2	簡易水道事業	12	港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13	市場事業
	4	軌道事業	14	と畜場事業
	5	自動車運送事業	15	観光施設事業
	6	鉄道事業	16	宅地造成事業
	7	電気事業	17	駐車場整備事業
	8	ガス事業	18	介護サービス事業
	9	病院事業	○	19 その他事業( 情報通信サービス事業 )
10	下水道事業	20	第三セクター	

事業共通	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
	1	地方公営企業法の適用	8	料金改定	
	○	2 DX・GXの取組	9	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
	3	経営戦略の策定・改定	10	施設の統合・廃止	
	4	公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	11	経営診断・コスト分析	
	5	上下水道の広域化	12	維持管理コストの効率化	
	6	第三セクターの経営健全化	13	その他( )	
	7	事業廃止、民営化・民間譲渡			
	取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
		1	水道料金関係(滞納整理等)	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
2		アセットマネジメント	2	医師等の確保・働き方改革	
3		施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3	経営形態の見直し	
4		システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4	経費削減等の病院経営の効率化	
軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5	診療報酬の最適化		
1		運転手・技術職員の確保対策	6	病院建替の基本構想・建替計画の策定	
2		運転手の労務管理	7	病院建設費のコスト削減	
3		車両(船舶)整備の低コスト化	8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業			
1	技術職員の確保対策	1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化		
2	原材料調達のコスト低減	2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	固定資産台帳の整備・早期更新
	2	財務書類の整備・早期作成
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4	公共施設マネジメントへの活用
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析
6	その他( )	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4	総合管理計画の予算編成等への活用
5	その他( )	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	○	1 情報システムの標準化・共通化
	○	2 マイナンバーカードの利活用の推進
	○	3 行政手続のオンライン化
	○	4 データ利活用・EBPM
	○	5 BPR・業務改革
	○	6 デジタル人材の育成
○	7 その他( セキュリティ対策、オープンデータ推進、各種ICT計画策定など )	